

I 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

国際連合（国連）は6つの主要機関を有する。このうち、安全保障理事会は、アメリカ・イギリス・㉑フランス・ロシア・㉒中国の常任理事国と任期2年の非常任理事国からなり、国際の㉓平和と安全の維持に責任を持つ。その他の主要機関として、㉔国際司法裁判所や などがある。

国連は南北問題の解決にも取り組んできた。 年には、国連貿易開発会議（UNCTAD）の第1回総会が開かれ、㉕1994年には、国連開発計画（UNDP）が「」という考え方を提唱している。また国連は、㉖人権問題や㉗地球環境問題などにも取り組んでいる。

年に国連への加盟を果たした㉘日本は、翌年、国連中心主義を外交三原則の一つに掲げた。 年にはPKO（国連平和維持活動）協力法が成立し、その後、㉙自衛隊がPKOに参加するようになった。㉚1999年には、日本の提唱で「 基金」が国連に設置されている。

問1 文中の ～ に入れるのに最も適当なものを、次の①～④のうちからそれぞれ一つ選びマークせよ。

- ① 事務局 ② ユネスコ
③ 人権理事会 ④ ユニセフ

- ① 1954 ② 1964 ③ 1974 ④ 1984

- ① 顔の見える援助 ② 人間の基本的ニーズ
③ 人間開発指数 ④ 人間の安全保障

- ① 1951 ② 1956 ③ 1961 ④ 1966

- ① 1982 ② 1987 ③ 1992 ④ 1997

問2 下線部⑤のフランスに関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 13世紀にマグナ・カルタが成立した。
- ② 三国同盟の一員として、第一次世界大戦に参戦した。
- ③ EUに加盟しているが、ユーロを導入せずに独自通貨を維持している。
- ④ 半大統領制を採用している。

問3 下線部⑥の中国（中華人民共和国）に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 1972年に日本との国交を正常化した。
- ② 1997年にポルトガルから返還された香港では、一国二制度の下、返還後50年間は高度な自治などが保障されている。
- ③ 2007年に国際刑事裁判所に加盟した。
- ④ 南シナ海の南沙（スプラトリー）諸島をめぐる、ミャンマーやラオスと係争関係にある。

問4 下線部㉔の平和と安全に関連して、次の条約を締結年にそって古い順に並べたものとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 中距離核戦力 (INF) 全廃条約 → 弾道弾迎撃ミサイル (ABM) 制限条約 → 部分的核実験禁止条約 (PTBT)
- ② INF全廃条約 → PTBT → ABM制限条約
- ③ ABM制限条約 → INF全廃条約 → PTBT
- ④ ABM制限条約 → PTBT → INF全廃条約
- ⑤ PTBT → INF全廃条約 → ABM制限条約
- ⑥ PTBT → ABM制限条約 → INF全廃条約

問5 下線部㉕の国際司法裁判所が置かれている都市として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① ウィーン ② ロンドン ③ ハーグ ④ ローマ

問6 下線部㉔の1994年に自由民主党と新党さきがけとともに連立政権を発足させた政党として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 日本共産党
- ② 民進党
- ③ 公明党
- ④ 日本社会党

問7 下線部㉕の人権問題に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 日本は1948年にジェノサイド条約を批准した。
- ② 日本は女子差別撤廃条約の批准に先立ち、1985年に男女雇用機会均等法を制定した。
- ③ 日本は1989年に死刑廃止条約を批准した。
- ④ 日本は障害者権利条約の批准に先立ち、2013年に障害者基本法を制定した。

問8 下線部㉖の地球環境問題に関連して、2017年の二酸化炭素排出量が中国とアメリカに次いで3番目に多い国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 日本
- ② ロシア
- ③ インド
- ④ ドイツ

問9 下線部①の日本に関連して、1960年に国民所得倍増計画を打ち出した内閣として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 池田勇人内閣
- ② 中曽根康弘内閣
- ③ 佐藤栄作内閣
- ④ 田中角栄内閣

問10 下線部①の自衛隊に関連して、日本の安全保障政策に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 2010年、集団的自衛権の行使は禁じられているという政府の憲法解釈が変更され、その行使を可能とする閣議決定がなされた。
- ② 2013年、安全保障会議にかわり、国家安全保障会議が設置された。
- ③ 2014年、武器輸出三原則が閣議決定され、移転先での適正管理の確保などの原則の下で武器の輸出や共同開発が認められることとなった。
- ④ 2015年、国連決議などに基づいて行動する諸外国の軍隊に自衛隊が後方支援を行うための恒久法として、周辺事態法が新たに制定された。

問11 下線部①の1999年にNATO（北大西洋条約機構）軍が「人道的介入」を理由に空爆を行った紛争として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① フォークランド紛争
- ② カシミール紛争
- ③ コソボ紛争
- ④ ダルフール紛争

II 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

世界では、貿易による財・サービスの①輸出入だけでなく、②労働や③資本の国境を越えた活動が活発になっている。国々が相互依存性を高め④グローバル化が進んでいることは、⑤新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界中に広まったことと無関係ではないだろう。

グローバル化が進む一方、⑥貿易の自由化は各国の国内産業に大きな影響を与えるため、⑦世界貿易機関（WTO）での交渉は停滞し、経済的結びつきの強い近隣諸国間などで⑧地域経済統合を進める動きも見られる。世界各国は2国間ないし多国間で⑨自由貿易協定（FTA）を結び、関税などの様々な⑩貿易障壁の削減・撤廃を推し進めている。

さらに、投資の自由化、労働を担う人材の移動、⑪知的財産権の保護、市場におけるルール作りを促進するため、FTAよりも幅広い経済関係の強化を目的とする⑫経済連携協定（EPA）も結ばれている。

また、発展途上国の中でも⑬産油国や工業化の進む国・地域は経済的に発展し、近年では⑭BRICSと呼ばれる国々の経済成長も著しい。もはや国際経済問題は主要先進国だけで解決できなくなりつつあり、先進国に新興経済諸国を加えた⑮G20サミットが国際経済を議論する場として重視されるようになった。

問1 下線部①の輸出入に関連して、プラザ合意をかわしたG5の国として **適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。** 16

① フランス

② アメリカ

③ カナダ

④ イギリス

問2 下線部⑤の労働に関連して、労働運動に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 17

- ① 1811年にインドでラッダイト運動が起こった。
- ② 1886年にアメリカ労働総同盟が結成された。
- ③ 1912年にアメリカでタフト・ハートレー法が制定された。
- ④ 1948年に世界労働組合連盟が結成された。

問3 下線部⑥の資本に関連して、『資本論』を著した人物として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 18

- ① ケインズ
- ② シュンペーター
- ③ アダム・スミス
- ④ マルクス

問4 下線部㉑のグローバル化に関連して、世界の出来事や取り組みに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 日本はネギなどの3品目について、1996年に中国に対してセーフガードを発動した。
- ② 「ミレニアム開発目標（MDGs）」は、2015年までに達成すべき目標とされた。
- ③ 2002年にロッテルダムで持続可能が開発に関する世界首脳会議が開かれた。
- ④ 2005年に発生したリーマン・ショックは世界金融危機へと発展した。

問5 下線部㉒の新型コロナウイルス感染症に関連して、世界保健機関（WHO）の本部が置かれている都市として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① ニューヨーク
- ② パリ
- ③ ウィーン
- ④ ジュネーブ

問6 下線部㉑の貿易の自由化に関連して、関税と貿易に関する一般協定（GATT）の東京ラウンドに参加した国・地域の数として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 21

- ① 23 ② 62 ③ 102 ④ 123

問7 下線部㉒の世界貿易機関に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 22

- ① ウルグアイ・ラウンドでの合意に基づいて、1995年に常設の国際機関として設立された。
- ② 紛争解決手続きにおいて取り入れられているネガティブ・コンセンサス方式は、過半数の加盟国が反対しない限り採択される議決方式である。
- ③ 2001年にロシアが加盟した。
- ④ 2003年からドーハ・ラウンドが開始された。

問8 下線部㉓の地域経済連合に関連して、欧州自由貿易連合（EFTA）の加盟国として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

23

- ① スイス ② ノルウェー
- ③ リヒテンシュタイン ④ アイルランド

問9 下線部①の自由貿易協定に関連して、欧州連合（EU）の歩みに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 24

- ① 1967年に欧州共同体（EC）が原加盟国8か国で発足した。
- ② 1981年にギリシャがECに加盟した。
- ③ 1995年にマーストリヒト条約が調印された。
- ④ 2005年に域内の共通通貨ユーロが導入された。

問10 下線部①の貿易障壁の削減・撤廃に関連して、IMF・GATT体制に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 25

- ① 1944年にGATTが締結された。
- ② GATTは自由・無差別・全体主義を三原則としている。
- ③ 1969年にIMFによってSDR（特別引き出し権）制度が創設された。
- ④ 1971年にキングストン協定が結ばれ、通過の多国間調整が行われた。

問11 下線部㉔の知的財産権に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 26

- ① 日本では、特許権、意匠権、著作権は知的財産権として保護されている。
- ② 1986年から開始された東京ラウンドで議論された。
- ③ 日本では、1998年に知的財産基本法が成立した。
- ④ 2002年に東京高等裁判所の支部として、知的財産高等裁判所が設置された。

問12 下線部①の経済連携協定に関連して、2020年時点で、日本とのEPAが発効済みの国として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 27

- ① 韓国 ② モンゴル ③ チリ ④ スイス

問13 下線部㉕の産油国に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 28

- ① 1960年に石油輸出国機構（OPEC）が設立された。
- ② 2020年時点で、OPECには18か国が加盟している。
- ③ 2020年時点で、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）には6か国が加盟している。
- ④ 第四次中東戦争を契機として、第二次石油危機が1973年に起こった。

問14 下線部㉑のBRICSに関連して、中国（中華人民共和国）に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

29

- ① 1958年に文化大革命が始まった。
- ② 1974年に改革開放政策を採用した。
- ③ 1989年に天安門事件が発生した。
- ④ 2005年に名目GDPが日本を抜いて世界第2位になった。

問15 下線部㉒のG20に含まれる国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 30

- ① タイ
- ② アラブ首長国連邦
- ③ シンガポール
- ④ サウジアラビア

Ⅲ 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

財政は、主に3つの機能を果たしている。第一に、の調整の機能である。政府は④社会資本の整備や⑤公共サービスの提供を行う。また、政府は③市場の失敗に伴う弊害を取り除き、効率的なを実現するために、さまざまな政策や法整備を行う。

第二に、所得再分配の機能である。政府は所得税に制度を導入したり、①社会保障制度を通じて所得を再分配したりすることで、所得格差の縮小を図る。

第三に、⑥景気調整の機能である。財政には制度や社会保障制度などを通じて景気を安定させるが組み込まれている。それに加え、政府が裁量的財政政策を行う。中央銀行も金融政策を通じて、景気やの安定を図る。日本銀行は①公開市場操作などによって、通貨の供給量を調整している。

問1 文中の～に入れるのに最も適当なものを、次の①～④のうちからそれぞれ一つ選びマークせよ。

- ① 資源配分 ② 有効需要
③ 構造改革 ④ 自主財源

- ① 賦課形式 ② 積立形式
③ 累進課税 ④ 預金保険

- ① 財政投融资計画 ② 早期是正措置
③ 財政民主主義 ④ 自動安定化装置

- ① 貯蓄 ② 賃金 ③ 物価 ④ 人口

問2 下線部㉔の社会資本に関連して、日本の道路建設に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

35

- ① 建設業は第1次産業に含まれる。
- ② 橋本龍太郎内閣の下、道路公団が民営化された。
- ③ 建設公債の発行は財政法で認められている。
- ④ 道路などの実物資産は、国富には含まれない。

問3 下線部㉕の公共サービスに関連して、日本の社会保険制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

36

- ① 介護保険の運営主体は都道府県である。
- ② 労災保険の保険料は、半分を事業主、残り半分を被保険者が負担する。
- ③ 1961年に国民皆保険・国民皆年金が実現した。
- ④ 国民年金の第3号被保険者とは、第1号被保険者の配偶者である。

問4 下線部㉓の市場の失敗に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選びマークせよ。 37

- ① 独占禁止法の運用のために、日本では経済社会理事会が設けられている。
- ② 電気やガスのように設備投資にかかる費用が大きい産業では、独占となる傾向がある。
- ③ 道路や公園などの公共財の消費には非控除性があるため、市場に任せると供給が過剰になりやすい。
- ④ 市場での取引を通じることなく、他の経済主体に不利益をもたらすような経済活動は、規模の経済と呼ばれる。

問5 下線部㉔の社会保障制度に関連して、1944年に国際労働機関（ILO）

で採択された社会保障に関する宣言として最も適当なものを、次の①～

④のうちから一つ選びマークせよ。 38

- ① ヘルシンキ宣言
- ② リオ宣言
- ③ 世界人権宣言
- ④ フィラデルフィア宣言

問6 下線部㉔の景気に関連して、日本の不況に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 39

- ① 朝鮮戦争の勃発により、日本経済は不況におちいった。
- ② 第一次石油危機が起きると、日本はスタグフレーションにおちいった。
- ③ 1985年のルーブル合意により、日本は円高不況におちいった。
- ④ 1991年にバブル経済が崩壊すると、不況対策として日本列島改造計画が実施された。

問7 下線部㉕の公開市場操作に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 40

- ① 日本銀行が預金準備率を変更することにより、通貨の供給量を調整する。
- ② 日本銀行が外国為替市場で外国通貨を売買することにより、通貨の供給量を調整する。
- ③ 日本銀行が市中銀行に貸し出す際の金利を操作することにより、通貨の供給量を調整する。
- ④ 日本銀行が金融市場で国債や手形などを売買することにより、通貨の供給量を調整する。

解答

I 1 = ① 2 = ② 3 = ④ 4 = ② 5 = ③

6 = ④ 7 = ① 8 = ⑥ 9 = ③ 10 = ④

11 = ② 12 = ③ 13 = ① 14 = ② 15 = ③

II 16 = ③ 17 = ② 18 = ④ 19 = ② 20 = ④

21 = ③ 22 = ① 23 = ④ 24 = ② 25 = ③

26 = ① 27 = ① 28 = ① 29 = ③ 30 = ④

III 31 = ① 32 = ③ 33 = ④ 34 = ③ 35 = ③

36 = ③ 37 = ② 38 = ④ 39 = ② 40 = ④

解説

I 問1

国際連合の6つの主要機関は以下の通り。

- ・国連総会
- ・事務局
- ・信託統治理事会
- ・経済社会理事会
- ・安全保障理事会
- ・国際司法裁判所

問1

国連開発計画（UNDP）が1994年に「人間開発報告」の中で、

「人間の安全保障」という考え方を提唱した。（）

人類の課題として環境破壊、人権侵害、難民、貧困などの人間の生存や尊厳を脅かす脅威に取り組もうとする考え方。

当初は発展途上国の改善が目的であったが、現在は先進国を含めている。日本の外務省はこの考え方を外交政策の柱とし、基金の設立（）、難民救済、復興援助をしている。

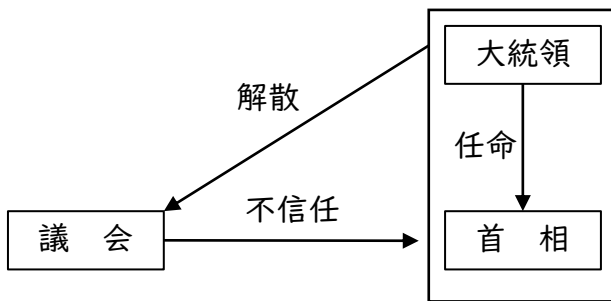
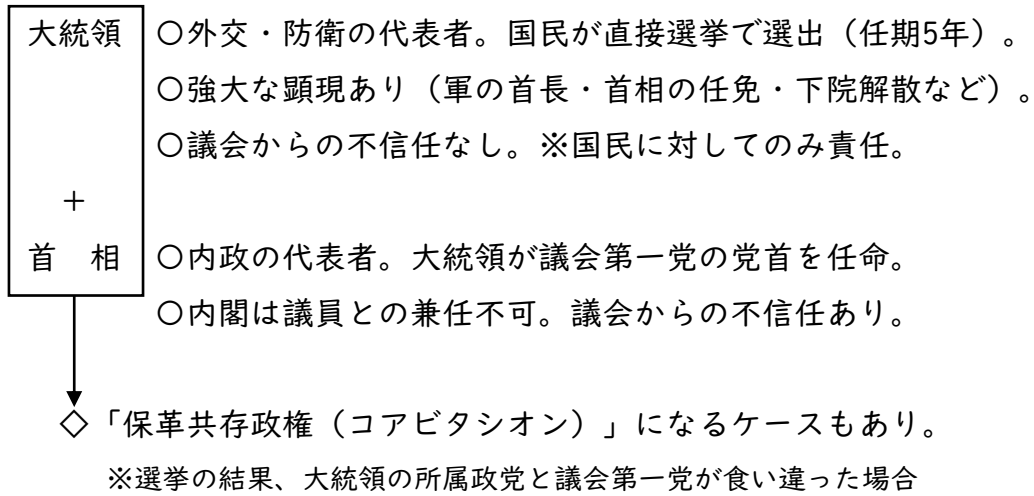
問2 下線部③のフランスに関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 13世紀にマグナ・カルタが成立した。
- ② 三国同盟の一員として、第一次世界大戦に参戦した。
- ③ EUに加盟しているが、ユーロを導入せずに独自通貨を維持している。
- ④ 半大統領制を採用している。

【解説】

- ① マグナ・カルタは、1215年にイギリスで成立したもの。
- ② 三国同盟はドイツ、イタリア、オーストリアと結んだ軍事同盟。フランスはイギリス、ロシアと三国協商を締結した。
- ③ フランスはユーロ導入国である。2021年現在、EU加盟国27か国中、19か国が使用している。
- ④ 正文。イギリスが議院内閣制、アメリカは大統領制、フランス・ドイツは半大統領制、中国は民主集中制の国である。

■フランスの半大統領制



問3 下線部⑤の中国（中華人民共和国）に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 7

- ① 1972年に日本との国交を正常化した。
- ② 1997年にポルトガルから返還された香港では、一国二制度の下、返還後50年間は高度な自治などが保障されている。
- ③ 2007年に国際刑事裁判所に加盟した。
- ④ 南シナ海の南沙（スプラトリー）諸島をめぐり、ミャンマーやラオスと係争関係にある。

【解説】

- ① 正文。1972年に日中共同声明に調印し、日中国交正常化が実現。この中で日本は「中華人民共和国を唯一の合法政府」と承認した。
- ② 誤文。香港はポルトガルではなくイギリスから返還された。
- ③ 誤文。中国は国際刑事裁判所には未加入である。
- ④ 誤文。南沙諸島で中国と係争関係にあるのはベトナム・フィリピンなどである。

問4 下線部㉔の平和と安全に関連して、次の条約を締結年にそって古い順に並べたものとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びマークせよ。 8

- ① 中距離核戦力（INF）全廃条約 → 弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約 → 部分的核実験禁止条約（PTBT）
- ② INF全廃条約 → PTBT → ABM制限条約
- ③ ABM制限条約 → INF全廃条約 → PTBT
- ④ ABM制限条約 → PTBT → INF全廃条約
- ⑤ PTBT → INF全廃条約 → ABM制限条約
- ⑥ PTBT → ABM制限条約 → INF全廃条約

【解説】

部分的核実験禁止条約（PTBT）は1963年、弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約は1972年、中距離核戦力（INF）全廃条約は1987年にそれぞれ締結されている。

問5 下線部㉑の国際司法裁判所が置かれている都市として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① ウィーン ② ロンドン ③ ハーグ ④ ローマ

【解説】

国際司法裁判所が置かれている都市はオランダのハーグである。

問6 下線部㉒の1994年に自由民主党と新党さきがけとともに連立政権を発足させた政党として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 日本共産党 ② 民進党
③ 公明党 ④ 日本社会党

【解説】1994年の三党連立内閣に参加した政党は当時の日本社会党であり、村山富市内閣が発足した。

問7 下線部①の人権問題に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 11

- ① 日本は1948年にジェノサイド条約を批准した。
- ② 日本は女子差別撤廃条約の批准に先立ち、1985年に男女雇用機会均等法を制定した。
- ③ 日本は1989年に死刑廃止条約を批准した。
- ④ 日本は障害者権利条約の批准に先立ち、2013年に障害者基本法を制定した。

【解説】

- ① 誤文。日本はジェノサイド条約に未批准である。
- ② 正文。男女雇用機会均等法は1985年5月に法案が通過し、同年6月の女子差別撤廃条約批准に先立ち制定されている。
- ③ 誤文。日本は死刑廃止条約に未批准である。
- ④ 誤文。障害者権利条約の批准は2014年、障害者基本法の制定は1993年であり、2013年は障害者差別解消法などが制定された年である。

問8 下線部㉔の地球環境問題に関連して、2017年の二酸化炭素排出量が中国とアメリカに次いで3番目に多い国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 12

- ① 日本 ② ロシア ③ インド ④ ドイツ

【解説】

世界第3位の二酸化炭素排出国はインドである。

問9 下線部㉕の日本に関連して、1960年に国民所得倍増計画を打ち出した内閣として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 13

- ① 池田勇人内閣 ② 中曽根康弘内閣
③ 佐藤栄作内閣 ④ 田中角栄内閣

【解説】

国民所得倍増計画は池田勇人内閣で提唱された。

問10 下線部①の自衛隊に関連して、日本の安全保障政策に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

14

- ① 2010年、集団的自衛権の行使は禁じられているという政府の憲法解釈が変更され、その行使を可能とする閣議決定がなされた。
- ② 2013年、安全保障会議にかわり、国家安全保障会議が設置された。
- ③ 2014年、武器輸出三原則が閣議決定され、移転先での適正管理の確保などの原則の下で武器の輸出や共同開発が認められることとなった。
- ④ 2015年、国連決議などに基づいて行動する諸外国の軍隊に自衛隊が後方支援を行うための恒久法として、周辺事態法が新たに制定された。

【解説】

- ① 誤文。集団的自衛権閣議決定は2014年。
- ② 正文。
- ③ 誤文。2014年に閣議決定されたのは防衛装備移転三原則である。
- ④ 誤文。周辺事態法制定は1999年である。

問11 下線部①の1999年にNATO（北大西洋条約機構）軍が「人道的介入」を理由に空爆を行った紛争として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 15

- | | |
|-------------|-----------|
| ① フォークランド紛争 | ② カシミール紛争 |
| ③ コソボ紛争 | ④ ダルフール紛争 |

【解説】

- ① フォークランド紛争は1982年、英の植民地となっていたフォークランド諸島（マルビナス諸島）奪回をめぐる起こった、英とアルゼンチンの戦争。1990年、両国は外交関係を修復。
- ② カシミール紛争は、インドとパキスタンの国境値にあるカシミール地方の帰属をめぐる対立から1947年に起こった紛争で、第1次・第2次インド＝パキスタン戦争（印パ紛争）の原因となった。
- ③ コソボ紛争は、セルビア共和国の自治州であるコソボの独立をめぐる紛争。1999年3月にNATO軍による空爆が始まり難民が急造したが、6月にユーゴスラビアが和平案を受け入れて、国連コソボ暫定行政支援団が設置された。2002年3月、ルゴバが初代大統領に就任。
- ④ アフリカのスーダンで「北部のアラブ系vs南部のアフリカ系」が対立するスーダン南北対立の中で、2003年に起きた激しい内戦をダルフール紛争という。国際連合は「世界最悪の人道危機」と呼ぶ。2005年に和平合意し、南スーダンは独立、2011年に国連加盟（194番目）。

II 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

世界では、貿易による財・サービスの①輸出入だけでなく、②労働や③資本の国境を越えた活動が活発になっている。国々が相互依存性を高め④グローバル化が進んでいることは、⑤新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界中に広まったことと無関係ではないだろう。

グローバル化が進む一方、⑥貿易の自由化は各国の国内産業に大きな影響を与えるため、⑦世界貿易機関（WTO）での交渉は停滞し、経済的結びつきの強い近隣諸国間などで⑧地域経済統合を進める動きも見られる。世界各国は2国間ないし多国間で⑨自由貿易協定（FTA）を結び、関税などの様々な⑩貿易障壁の削減・撤廃を推し進めている。

さらに、投資の自由化、労働を担う人材の移動、⑪知的財産権の保護、市場におけるルール作りを促進するため、FTAよりも幅広い経済関係の強化を目的とする⑫経済連携協定（EPA）も結ばれている。

また、発展途上国の中でも⑬産油国や工業化の進む国・地域は経済的に発展し、近年では⑭BRICSと呼ばれる国々の経済成長も著しい。もはや国際経済問題は主要先進国だけで解決できなくなりつつあり、先進国に新興経済諸国を加えた⑮G20サミットが国際経済を議論する場として重視されるようになった。

問1 下線部①の輸出入に関連して、プラザ合意をかわしたG5の国として **適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。** 16

- | | |
|--------|--------|
| ① フランス | ② アメリカ |
| ③ カナダ | ④ イギリス |

【解説】

プラザ合意をかわしたG5の国は米・英・仏・独・日の5か国である。低迷する米を助ける（ついでに日本たたき）ため、「ドル安・円高」に誘導した。

問2 下線部⑤の労働に関連して、労働運動に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 17

- ① 1811年にインドでラッドライト運動が起こった。
- ② 1886年にアメリカ労働総同盟が結成された。
- ③ 1912年にアメリカでタフト・ハートレー法が制定された。
- ④ 1948年に世界労働組合連盟が結成された。

【解説】

- ① 誤文。機械が仕事を奪うとして手工業者や労働者が起こした機械・工場施設の破壊運動のことで、1811年～1817年にかけてイギリス中部織物工業地帯で起きた打ちこわし運動を特に「ラッドライト運動」という。ラッドライト運動はその後、チャーチスト運動（労働者の参政権要求運動）へ変質する。
- ② 正文。
- ③ 誤文。タフト・ハートレー法はワグナー法（労働者の団結権・団体交渉権の保障など、対等な労使関係を目指した）を大幅修正する形で1947年に制定された労働組合活動の弾圧立法である。
- ④ 誤文。世界労働組合連盟は1945年に結成された、共産主義系の国際労働組合組織のこと。

問3 下線部㉔の資本に関連して、『資本論』を著した人物として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 18

- | | |
|-----------|-----------|
| ① ケインズ | ② シュンペーター |
| ③ アダム・スミス | ④ マルクス |

【解説】

『資本論』を著したのは、④マルクスである。

①ケインズ：『雇用・利子および貨幣の一般理論』

②シュンペーター：「イノベーション」を提唱。

③アダム・スミス：古典派経済学の創始者。「見えざる手」『国富論』。

問4 下線部①のグローバル化に関連して、世界の出来事や取り組みに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 19

- ① 日本はネギなどの3品目について、1996年に中国に対してセーフガードを発動した。
- ② 「ミレニアム開発目標（MDGs）」は、2015年までに達成すべき目標とされた。
- ③ 2002年にロッテルダムで持続可能が開発に関する世界首脳会議が開かれた。
- ④ 2005年に発生したリーマン・ショックは世界金融危機へと発展した。

【解説】

- ① 誤文。①自由貿易確保のための関税引下げ、②輸入数量制限（＝非関税障壁）の撤廃、この①②の実施により自国産業が圧迫された場合には「緊急輸入制限（セーフガード）」が認められる。
2001年「ネギ・シイタケ・イグサ」にセーフガードを暫定発動。これに対し、中国も日本車などに特別関税を設定。2001年、中国がWTOに加盟して双方取り消し。
- ② 正文。国連が2000年に打ち出した、貧困・飢餓の撲滅などの目標。2015年までに1日1ドル未満で生活する人を半減させるなどの目標を立てたが、世界のODA予算を増額できず目標達成に至らなかった。
- ③ 誤文。環境開発サミット（持続可能な開発に関する世界首脳会議）は、2002年にヨハネスブルグで開催された。日本は小泉首相が参加。
- ④ 誤文。リーマンショックは2008年である。

問5 下線部㉔の新型コロナウイルス感染症に関連して、世界保健機関（WHO）の本部が置かれている都市として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

① ニューヨーク

② パリ

③ ウィーン

④ ジュネーブ

【解説】

世界保健機関（WHO）の本部はスイスのジュネーブに置かれている。

問6 下線部㉕の貿易の自由化に関連して、関税と貿易に関する一般協定（GATT）の東京ラウンドに参加した国・地域の数として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

① 23

② 62

③ 102

④ 123

問7 下線部㉔の世界貿易機関に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選びマークせよ。 22

- ① ウルグアイ・ラウンドでの合意に基づいて、1995年に常設の国際機関として設立された。
- ② 紛争解決手続きにおいて取り入れられているネガティブ・コンセンサス方式は、過半数の加盟国が反対しない限り採択される議決方式である。
- ③ 2001年にロシアが加盟した。
- ④ 2003年からドーハ・ラウンドが開始された。

【解説】

- ① 正文。
- ② 誤文。ネガティブ・コンセンサス方式は、1か国でも反対しない限り採択される方式。
- ③ 誤文。2001年に加盟したのは中国である。ロシアの加盟は2012年。
- ④ 誤文。ドーハ・ラウンド開始は2001年である。

問8 下線部⑤の地域経済連合に関連して、欧州自由貿易連合（EFTA）の加盟国として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

23

- ① スイス
- ② ノルウェー
- ③ リヒテンシュタイン
- ④ アイルランド

【解説】

欧州自由貿易連合（EFTA）は、1960年に欧州経済共同体（EEC）に対抗してイギリスが中心となって組織した、ヨーロッパの地域的経済統合。のち、イギリスやデンマークは脱退（ECに加盟）し、現在はノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタインで組織されている。

問9 下線部①の自由貿易協定に関連して、欧州連合（EU）の歩みに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 24

- ① 1967年に欧州共同体（EC）が原加盟国8か国で発足した。
- ② 1981年にギリシャがECに加盟した。
- ③ 1995年にマーストリヒト条約が調印された。
- ④ 2005年に域内の共通通貨ユーロが導入された。

【解説】

- ① 誤文。EC原加盟国は6か国（フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク）である。
- ② 正文。ECへは1973年にイギリス、デンマーク、アイルランドが加盟、1981年にギリシア、1986年にスペイン・ポルトガルが加盟。
- ③ 誤文。マーストリヒト条約の調印は1992年。発効は1993年。この条約によってECはEUとなり、経済統合だけでなく、政治統合をも目指すこととなった。
- ④ 誤文。ユーロ導入は1999年。2002年より一般流通スタート。ただし、イギリス・デンマーク・スウェーデン・旧東欧などは不参加。

問10 下線部①の貿易障壁の削減・撤廃に関連して、IMF・GATT体制に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 25

- ① 1944年にGATTが締結された。
- ② GATTは自由・無差別・全体主義を三原則としている。
- ③ 1969年にIMFによってSDR（特別引き出し権）制度が創設された。
- ④ 1971年にキングストン協定が結ばれ、通過の多国間調整が行われた。

【解説】

- ① 誤文。1944年に結成されたのはIMFである。
- ② 誤文。GATTの三原則は自由・無差別・多角主義である。
- ③ 正文。
- ④ 誤文。1971年に結ばれたのはスミソニアン協定である。ニクソン＝ショックでドルと金の交換が一時停止となり、固定相場制の再構築を目指したが、米の国際収支悪化は止まらず1973年に変動相場制へ移行、1976年のキングストン合意で正式承認となった。

問11 下線部㉔の知的財産権に関する記述として最も適切なものを、次の

①～④のうちから一つ選びマークせよ。 26

- ① 日本では、特許権、意匠権、著作権は知的財産権として保護されている。
- ② 1986年から開始された東京ラウンドで議論された。
- ③ 日本では、1998年に知的財産基本法が成立した。
- ④ 2002年に東京高等裁判所の支部として、知的財産高等裁判所が設置された。

【解説】

- ① 正文。
- ② 誤文。知的財産制度の議論が始まったのはウルグアイ・ラウンドからである。
- ③ 誤文。知的財産基本法が成立したのは2002年である。
- ④ 知的財産高等裁判所の設置は2005年である。

問12 下線部①の経済連携協定に関連して、2020年時点で、日本とのEPAが発効済みの国として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 27

- ① 韓 国 ② モンゴル ③ チ リ ④ スイス

【解説】

- ① 韓国との経済連携協定は2020年時点では中断されている。
- ② モンゴルとは2016年発効。
- ③ チリとは2007年発効。
- ④ スイスとは2009年発効。

問13 下線部㉓の産油国に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 28

- ① 1960年に石油輸出国機構（OPEC）が設立された。
- ② 2020年時点で、OPECには18か国が加盟している。
- ③ 2020年時点で、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）には6か国が加盟している。
- ④ 第四次中東戦争を契機として、第二次石油危機が1973年に起こった。

【解説】

- ① 正文。
- ② 誤文。2020年時点の加盟国は18ではなく13か国。
- ③ 誤文。OAPECの加盟国は6ではなく10か国。
- ④ 誤文。1973年に起こったのは第一次石油危機。1978～1980年のイラン革命を契機として第二次石油危機が起こった。

問14 下線部㉑のBRICSに関連して、中国（中華人民共和国）に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

29

- ① 1958年に文化大革命が始まった。
- ② 1974年に改革開放政策を採用した。
- ③ 1989年に天安門事件が発生した。
- ④ 2005年に名目GDPが日本を抜いて世界第2位になった。

【解説】

- ① 誤文。文化大革命が始まったのは1966年。
- ② 誤文。改革・開放政策の採用は1978年からとされている。
- ③ 正文。
- ④ 誤文。GDPが日本を抜いて2位となったのは2010年。

問15 下線部㉒のG20に含まれる国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 30

- ① タイ
- ② アラブ首長国連邦
- ③ シンガポール
- ④ サウジアラビア

【解説】

G20はG8+EU+BRICsなどで会議。含まれないのは④サウジアラビア。

【解説】

財政の主な3つの機能とは、資源配分（）・所得再分配・景気調整である。不況のときは社会保障制度で有効需要が落ち込むのを防ぎ、景気が過熱したときには累進課税制度（）でそれ以上の加熱を防ぐ仕組みが組み込まれていることを、自動安定化装置（）という。

問2 下線部①の社会資本に関連して、日本の道路建設に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

35

- ① 建設業は第1次産業に含まれる。
- ② 橋本龍太郎内閣の下、道路公団が民営化された。
- ③ 建設公債の発行は財政法で認められている。
- ④ 道路などの実物資産は、国富には含まれない。

【解説】

- ① 誤文。建設業は第2次産業。
- ② 誤文。道路公団民営化は小泉内閣時代である。
- ③ 正文。
- ④ 誤文。国富とは、1国がある1時点で保有する「資産（有形資産＋対外純資産）」の合計金額を指す。道路などは実物資産（有形財産）であり、国富に含まれる。

問3 下線部⑤の公共サービスに関連して、日本の社会保険制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 36

- ① 介護保険の運営主体は都道府県である。
- ② 労災保険の保険料は、半分を事業主、残り半分を被保険者が負担する。
- ③ 1961年に国民皆保険・国民皆年金が実現した。
- ④ 国民年金の第3号被保険者とは、第1号被保険者の配偶者である。

【解説】

- ① 誤文。介護保険の運営主体は市区町村である。
- ② 誤文。労災保険は全額事業主負担である。
- ③ 正文。
- ④ 誤文。第1号被保険者は自営業・自由業・農家など。第2号被保険者はサラリーマンや公務員。第3号被保険者は、第2号被保険者の配偶者（主に専業主婦）である。

問4 下線部㉔の市場の失敗に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選びマークせよ。 37

- ① 独占禁止法の運用のために、日本では経済社会理事会が設けられている。
- ② 電気やガスのように設備投資にかかる費用が大きい産業では、独占となる傾向がある。
- ③ 道路や公園などの公共財の消費には非控除性があるため、市場に任せると供給が過剰になりやすい。
- ④ 市場での取引を通じることなく、他の経済主体に不利益をもたらすような経済活動は、規模の経済と呼ばれる。

【解説】

- ① 誤文。独占禁止法の運用にあっているのは公正取引委員会。経済社会理事会は国際連合の主要6組織の1つ。
- ② 正文。
- ③ 誤文。公共財は非排除性があり、利益にならず私企業は供給しない。つまり、供給が過小になりやすい。
- ④ 誤文。売り手でも買い手でもない人に不利益をもたらすのは、規模の経済ではなく外部不経済である。

問5 下線部①の社会保障制度に関連して、1944年に国際労働機関（ILO）で採択された社会保障に関する宣言として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 38

- | | |
|-----------|--------------|
| ① ヘルシンキ宣言 | ② リオ宣言 |
| ③ 世界人権宣言 | ④ フィラデルフィア宣言 |

【解説】

正解は④。

- ① ヘルシンキ宣言は1964年、世界医師会総会で採択された「ヒトを対象とする生物医学的研究に携わる医師のための勧告」をいう。
- ② リオ宣言は「持続可能な開発」のための理念を示す憲法的文書。
- ③ 世界人権宣言は「各国が達成すべき共通の基準」として、1948年に国連総会で採択された。

問6 下線部㊸の景気に関連して、日本の不況に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 39

- ① 朝鮮戦争の勃発により、日本経済は不況におちいった。
- ② 第一次石油危機が起きると、日本はスタグフレーションにおちいった。
- ③ 1985年のルーブル合意により、日本は円高不況におちいった。
- ④ 1991年にバブル経済が崩壊すると、不況対策として日本列島改造計画が実施された。

【解説】

- ① 誤文。朝鮮戦争により日本は不況から立ち直った。
- ② 正文。
- ③ 誤文。1985年にプラザ合意、1987年にルーブル合意である。
- ④ 誤文。この時期以降は構造改革が唱えられた。「日本列島改造計画」は田中角栄首相が提唱した。

問7 下線部①の公開市場操作に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 40

- ① 日本銀行が預金準備率を変更することにより、通貨の供給量を調整する。
- ② 日本銀行が外国為替市場で外国通貨を売買することにより、通貨の供給量を調整する。
- ③ 日本銀行が市中銀行に貸し出す際の金利を操作することにより、通貨の供給量を調整する。
- ④ 日本銀行が金融市場で国債や手形などを売買することにより、通貨の供給量を調整する。

【解説】

- ① 誤文。預金準備率操作を現在の日本銀行は行っていない。
- ② 誤文。外国通貨の売買は、為替相場の安定のために行う操作である。
- ③ 誤文。公定歩合操作を現在の日本銀行は行っていない。
- ④ 正文。

令和4年度 一般入試 前期A日程 [1月29日実施問題]解答と配点

政治・経済「1/29」(法学部・経済学部・経営学部・文芸学部・総合社会学部・国際学部・短期大学部)

問題番号	I															II															III										
解答番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	
正解	1	2	4	2	3	4	1	6	3	4	2	3	1	2	3	3	2	4	2	4	3	1	4	2	3	1	1	1	3	4	1	3	4	3	3	3	2	4	2	4	
配点	2	2	2	2	2	3	3	3	2	2	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	2	3	3